

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

| | | | | | | | |
|----------------------------|--|----------|-----------------|--|------------|-------------------|---------------|
| 事業名 | 生涯学習施策に関する調査研究 | | 担当部局庁 | 生涯学習政策局 | | 作成責任者 | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成9年度～未定 | | 担当課室 | 生涯学習推進課 | | 生涯学習推進課長 早川 俊章 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | 政策・施策名 | 政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大 | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 教育基本法第3条 | | 関係する計画、通知等 | 教育振興基本計画 (平成25年6月14日閣議決定) | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 生涯学習施策に関する各種調査研究を実施し、多様な学習ニーズや学習機会の提供者等の実態を的確に把握するとともに、そのデータを分析・活用し、生涯学習施策の企画・立案等に調査研究の成果を反映させる。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 有識者等による委員会を開催し、調査研究の方向性を検討するとともに、調査研究の実施はテーマに知見のある外部機関へ委託し、生涯学習施策に関する調査研究を進める。 また、本事業における成果は、文部科学省において活用するだけでなく、地方自治体における生涯学習施策に係る企画立案をはじめ、教育機関・生涯学習関係団体等において事業計画等を策定する際の資料として活用するため、広く普及を行う。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度要求 |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - |
| | | 繰越し等 | - | - | - | - | - |
| | | 計 | 167 | 96 | 86 | 77 | 77 |
| | 執行額 | 163 | 89 | 76 | - | - | |
| 執行率(%) | 97.6% | 92.7% | 88.5% | - | - | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 目標値 (25年度) |
| | 調査結果を公表したテーマ数 | | 成果実績 テーマ | 14 | 9 | 11 | 6 |
| | | | 達成度 | % | 100 | 100 | 100 |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度活動見込 |
| | 調査報告書の作成 | | 活動実績 (当初見込み) | 14 (9) | 9 (6) | 11 (6) | - (6) |
| | | | 算出根拠 | 単位当たりコスト＝ 平成24年度執行額(75,917千円)÷平成24年度採択件数(11件) | | | |
| 単位当たりコスト | (6,902千円/1件) | | | | | | |
| 平成25・26年度 予算内訳 | 費目 | 25年度当初予算 | 26年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 諸謝金 | 1.6百万円 | 1.6百万円 | | | | |
| | 職員旅費 | 2.9百万円 | 2.7百万円 | | | | |
| | 委員等旅費 | 1.1百万円 | 1.1百万円 | | | | |
| | 庁費 | 1.3百万円 | 1.8百万円 | | | | |
| | 生涯学習振興事業委託費 | 70.5百万円 | 70.3百万円 | | | | |
| | 計 | 77.4百万円 | 77.4百万円 | | | | |
| | | | | ※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと計は一致しない | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | | | | |
|---|--|-------|----------|--|-------|------|
| 項目 | | 評価 | 評価に関する説明 | | | |
| 国費投入の必要性 | 広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 | | ○ | 本事業は、生涯学習施策の企画・立案に資する調査研究を実施する事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していくべき優先度の高い事業である。 | | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | | ○ | | | |
| | 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。 | | ○ | | | |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | | ○ | 支出先の選定は、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりのコストの削減に努めている。また、委託要綱等に経費の効率的執行、委託費の使途の明確化、収支簿の整理等を定め、単位あたりコストの削減に努めており、受益者との負担関係、中間段階での支出の合理性は妥当であると判断する。 なお、費目・使途は審査委員会の謝金、報告書等の印刷製本費、委託経費等、真に必要な経費に限定されている。 | | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | | ○ | | | |
| | 単位当たりコストの水準は妥当か。 | | ○ | | | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | | ○ | | | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | | ○ | | | |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | | - | | | |
| 事業の有効性 | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | | ○ | 本事業で得られた研究成果は、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなど活用を図っている。 | | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | | ○ | | | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | | ○ | | | |
| 重複排除 | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | | - | | | |
| | 事業番号 | 類似事業名 | 所管府省・部局名 | | | |
| | | | | | | |
| 点検結果 | <p>本事業により生涯学習施策の企画・立案に資する調査研究が着実に実施されており、今後も引き続き効率的な執行に努めるとともに、本事業のこれまでの成果等の検証を行い、より効果的・効率的な施策の推進に努める必要がある。</p> <p>なお、本事業は、総合評価方式による一般競争入札により業者を選定しており、競争参加条件等のより一層の見直しを図ってきているところであるが、一部の案件において一者応札があることから、今後更なる競争性の確保のため、より早期の調査計画立案に努め、公募期間を十分確保するなど、契約の競争性、公平性、透明性をより一層確保する必要がある。</p> | | | | | |
| 外部有識者の所見 | | | | | | |
| 外部有識者による点検対象外 | | | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | | | | |
| 事業内容の改善 | <p>1. 事業評価の観点: 本事業は、生涯学習の振興に関する各種調査研究を実施し、多様な学習ニーズや学習機会の提供者等の実態を把握し、生涯学習施策の企画・立案等に当該成果を反映させることを目的に、平成9年度以降長期に継続している調査研究事業であり、事業評価に当たっては長期継続事業及び契約・執行手続きの観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 国が今後の生涯学習施策の企画・立案に資する目的で各種調査研究を実施する必要性は認められる。また、本事業は平成24年度決算で不用額が生じているが、平成25年度予算で既に予算の縮減が反映されるなど一定の見直しが行われていることは評価できる。しかしながら、予算執行に当たっては、一部の契約において1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p> | | | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | | | |
| 執行等改善 | <p>本事業については、早急に調査研究テーマを確定させ、より長期の公告期間を確保することにより、更なる契約の競争性・公平性・透明性の確保に努めているところであるが、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、平成26年度については、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、公告期間の延長など競争参加条件等のより一層の見直しを図る。</p> | | | | | |
| 備考 | | | | | | |
| <p>「生涯学習施策に関する調査研究」 http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/</p> <p>教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm</p> | | | | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | | | |
| | 平成22年 | 0018 | 平成23年 | 0049 | 平成24年 | 0048 |

文部科学省
<76百万円>

諸謝金 1.7百万円
職員旅費 2.8百万円
委員等旅費 1.4百万円
庁費 1.9百万円 } を含む

※庁費は会場設営、会場借料、写真・映像記録業務、使用備品等の支出であり、1件百万円以上の支出はない。

〔一般競争入札(総合評価)によって業者を選定し、委託契約を締結〕



【一般競争入札(総合評価)・委託】

A. 生涯学習施策に関する調査研究
民間企業、公益法人、国立大学法人、任意団体(全11機関)

<68百万円>

〔国との委託契約に基づき、全11テーマの調査研究を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

| A.株式会社三菱総合研究所 | | | E. | | |
|---------------|-----------------------|--------------|----|-----|--------------|
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| 人件費 | 研究員等 | 8 | | | |
| 雑役務費 | 外注費(アンケート印刷等、ヒアリング調査) | 1 | | | |
| 一般管理費 | 一般管理費を除く全ての経費の10% | 1 | | | |
| その他 | 旅費(調査旅費)、賃金(派遣料) | 1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 12 | 計 | | 0 |
| B. | | | F. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

支出先上位10者リスト

A.生涯学習施策に関する調査研究

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|----------------------|---|--------------|------|-------|
| 1 | 株式会社三菱総合研究所 | 「地域が学校と子どもたちの活動を支える仕組み」の実態把握と質の向上に関する調査研究 「学校支援地域本部」や「放課後子ども教室」をはじめとした、地域による学校や子どもたちの教育支援活動の現状の把握と、恒常的な取組の実施を促すための質の向上に関する調査を行い、広く日本全国での取組の実施に資することを目的とした調査研究を実施し、報告書を作成。 | 12 | 4 | 90.0% |
| 2 | 株式会社シンクタンクみらい | 「災害発生から地域コミュニティ再生に至るまでの社会教育関係者及び社会教育施設の役割に関する調査研究」 被災時及び災害復旧・復興時における社会教育関係者及び公民館などの社会教育施設が果たす役割の現状と今後の課題について、東日本大震災により被災した自治体に調査し、全国自治体の防災活動、防災意識の向上を図ることを目的とした調査研究を実施し、報告書を作成。 | 8 | 7 | 77.1% |
| 3 | 国立大学法人九州大学 | 「専修学校の学校評価・教育改善の在り方に関する調査研究」 専修学校における学校評価を推進するにあたり、卒業生の評価、専修学校の特色に配慮した教員の資質向上の在り方、教員組織のマネジメント等を把握・分析し、学校評価・教育改善に活用するPDCAサイクルの構築を目的とした今後の方策について調査研究を実施し、報告書を作成。 | 7 | 3 | 98.0% |
| 4 | 株式会社リベルタス・コンサルティング | 「平成24年度地域における家庭教育支援施策に関する調査研究」 各地方公共団体で実施されている家庭教育支援の取組(講座等の学習機会、相談、人材養成、情報提供等)の実態及び全国的に組織されている家庭教育支援チームの組織体制や活動状況について、地方公共団体の家庭教育担当及び家庭教育支援チームに対してアンケート調査を実施し、その実態及び傾向を分析することにより、今後の家庭教育支援施策の取組の推進に役立てることを目的とした調査研究を実施し、報告書を作成。 | 7 | 4 | 81.1% |
| 5 | 株式会社内田洋行 | 「デジタルコンテンツの質の保証に関する調査研究」 教育・学習の推進にあたっては、時間的・地理的制約を越えるとともに、双方向性の特長を有するICT(情報通信技術)を効果的かつ効率的に活用することが有効であることから、デジタルコンテンツの質の保証や普及・奨励を図るための仕組みを構築することにより、人々が生涯にわたりあらゆる機会にあらゆる場所において、自己の教育・学習ニーズに合致したデジタルコンテンツを活用できる環境を実現(eラーニング等、ICTを活用した教育・学習の推進)することを目的とした調査研究を実施し、報告書を作成。 | 6 | 3 | 91.7% |
| 6 | 株式会社リベルタス・コンサルティング | 「人材認証制度のニーズ及びマッチングに関する調査研究」 学習成果の活用を推進するため、学習成果の活用におけるニーズの実態を把握し、それを踏まえた学習内容やマッチングの仕組みの改善点を提言することを目的とした調査研究を実施し、報告書を作成。 | 6 | 4 | 80.8% |
| 7 | 株式会社毎日新聞社 | 「ICTを活用した防災教育に資する教材の開発・普及のための調査研究」 東日本大震災の復旧・復興の促進や、全国における防災教育の効果的な実施のため、ICTを活用したビジュアルな教育用教材を開発する際のポイント(例えば、子どもの発達段階に応じた適切な内容や構成、教育効果をあげるための工夫など)について調査研究を行い、報告書を作成。 | 5 | 1 | 99.9% |
| 8 | 富山インターネット市民塾推進協議会 | 「ICTの活用による学習成果の評価・活用に関する実証研究」 国民一人一人の学習活動を推進するためには、学習者一人一人の学習成果が社会全体で幅広く通用し、評価され、効果的に活用されることが重要であることから、学習成果を適切に評価・活用する仕組みの構築が必要である。このため、時間的・地理的制約を越えるとともに、双方向性の特長を有するICT(情報通信技術)を効果的かつ効率的に活用することにより、多様な社会環境、地域状況の中で、学習成果の評価・活用を図るための運用モデルを研究するとともに報告書を作成。 | 5 | 1 | 90.9% |
| 9 | 一般社団法人人材育成と教育サービス協議会 | 「民間教育事業者の情報公開等の在り方に関する調査研究」 民間教育事業者の情報公開や自己点検・評価等の現状と課題について把握し、それを踏まえた情報公開等の促進方策を検討するとともに報告書を作成。 | 5 | 3 | 91.2% |
| 10 | 株式会社リベルタス・コンサルティング | 「平成24年度開かれた大学づくりに関する調査研究」 住民等の学習機会として重要な役割を担っている大学公開講座の実施状況のほか、大学と地域との関係構築に関する取組状況を把握・分析することで、開かれた大学づくりを推進するための基礎資料を得ることを目的とした調査研究を実施し、報告書を作成。 | 4 | 2 | 99.6% |